非常時事業者間ローミングの提供によるサービス継続

災害時の効果発揮事例

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

概　　要：岩手県大槌町の林野火災に伴い、ある携帯電話事業者においてサービス中断が発生したが、サービス復旧までの間、他の携帯電話事業者により音声通話等の通信を可能にする非常時事業者間ローミングが提供されたため、利用者への通信サービスを継続できた。

府省庁名：総務省

■ 実施主体：国内携帯電話事業者

■ 実施場所：全国（当該事例では岩手県上閉伊郡大槌町で実施）

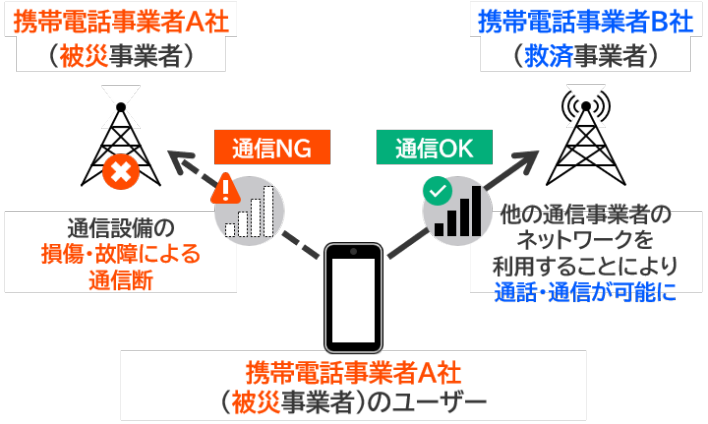
■ 事業概要：自然災害や通信障害等の非常時においても通信サービスを継続するため、携帯電話利用者が臨時に他の事業者のネットワークを利用できる「非常時事業者間ローミング」の実現に向け、携帯電話事業者間で事前に諸検討を実施した。

■ 災害の外力、被害と効果：

＜携帯電話事業者の状況＞

【サービス中断】　10局（NTTドコモ）

【エリア影響】　　岩手県大槌町吉里吉里地区/小鎚地区



非常時事業者間ローミングの概要

＜非常時事業者間ローミング（JAPANローミング™）(注1)の発動＞

(1) 概要

山林火災に伴いNTTドコモにサービス中断（エリア影響）が発生。

基地局設備の焼損の可能性もあり、復旧の長期化が見込まれることから非常時事業者間ローミングを発動

（注1）令和8年4月1日より、国内携帯電話事業者各社は、「JAPANローミング™」として「非常時事業者間ローミング」のサービスを開始。「JAPANローミング™」は一般社団法人電気通信事業者協会（TCA）による商標

(2) 提供方式等

【提供方式】　フルローミング方式

（データ通信、SMS、音声通話（緊急通報含む）が利用できる）

【被災事業者】NTTドコモ（図中のA社に相当）

【救済事業者】KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル

（図中のB社に相当）

(3) 時系列

4/22 16:37　NTTドコモにサービス中断（エリア影響）が発生

4/22 19:09　非常時事業者間ローミング発動(注2)

4/23 19:40　サービス復旧

4/24 14:32　非常時事業者間ローミング終了

（注2）事業者間協議を経て、準備の整った事業者から順次実施

緊急消防援助隊の車両・資機材の整備による効果的な消防活動の実施

3か年緊急対策　5か年加速化対策　災害時の効果発揮事例　国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

概　　要：令和8年4月に岩手県大槌町で発生した林野火災において、事前に配備した車両・資機材を活用し、効果的な情報収集や消火活動を実施することができ、さらなる被害拡大の防止に貢献した。
対 策 名：35 大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策＜５か年加速化対策＞【総務省】

■ 実施主体：総務省消防庁

■ 実施場所：岩手県上閉伊郡大槌町

■ 事業概要：近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫する南海トラフ地震等に備え、緊急消防援助隊の対応力を強化するため、車両・資機材の配備を実施した。

■ 事業費：78.4億円　※全国の事業費
- 3か年緊急対策（平成30年度～令和2年度）　44.5億円
- 5か年加速化対策（令和3年度～令和6年度）　33.9億円

■ 災害の外力、被害と効果：令和8年4月に岩手県大槌町において、林野被害約1,633ha（精査中）の大規模火災が発生した。山間部において人が立ち入ることが困難な場所でも、仙台市消防局に配備したドローンにより、熱源を効率的に把握するとともに、小型バギーなどの車両や、緊急消防援助隊動態情報システムを活用し、効果的な消火活動を実施することができた。


小型バギー


緊急消防援助隊動態情報システム

【情報収集活動用ドローン】
被災地において、近接できない災害現場で要救助者の捜索や被害状況の把握を迅速に行い、指揮活動等に活用


全国の緊急消防援助隊に84機を5か年加速化対策で配備


ドローンの赤外線カメラで撮影した映像

【大槌町林野火災における活動の様子】



狭あいな林道を小型車両を活用し人員、資機材の搬送及び消防用ホースの延長などを実施


12都道県の緊急消防援助隊がローテーションを組みながら24時間体制で消火活動を実施

消防団の車両・資機材の整備による効果的な消防活動の実施

3か年緊急対策　5か年加速化対策　国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

災害時の効果発揮事例

概　　要：令和8年4月に岩手県大槌町（おおつちちょう）で発生した林野火災において、事前に配備した車両・資機材を活用し、消防団による効果的な消火活動等を実施することができた。

対 策 名：38 地域防災力の中核を担う消防団に関する対策＜5か年加速化対策＞【総務省】

■ 実施主体：総務省消防庁、大槌町消防団

■ 実施場所：岩手県上閉伊郡（かみへいぐん）大槌町（おおつちちょう）

■ 事業概要：激甚化・頻発化する自然災害に備え、消防団の災害対応能力を向上させるため、救助用資機材等を搭載した消防車両を無償で貸し付けることにより、実践的かつ効果的な訓練の強化を図っているほか、災害時における消防団の情報収集、消火・救助等の消防活動の充実を図るため、消防団設備整備費補助金を通じて、消防団への救助用資機材等の整備を促進している。

■ 事業費：116.8億円　※全国の事業費
- 3か年緊急対策（平成30年度から令和2年度）　48.0億円
- 5か年加速化対策（令和3年度から令和6年度）　68.8億円

■ 災害の外力、被害と効果：令和8年4月に岩手県大槌町において、林野被害約1,633ha（精査中）の大規模火災が発生した。大槌町消防団は、無償貸付された救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車や消防団設備整備費補助金により整備した資機材（高視認性活動服）を用いて、効果的な消火活動や残火処理活動等を実施した。

【大槌町林野火災における活動の様子】（岩手県大槌町提供）







高視認性活動服

※防火服の内側に高視認性活動服を着装して、消火活動に従事。



救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車

【無償貸付車両（例）】



【補助対象資機材（例）】

